

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,052,326	10,023,134	34,626,843
経常利益 (千円)	396,807	650,983	2,042,555
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	273,653	454,351	1,405,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,188	494,919	1,305,212
純資産額 (千円)	13,601,871	14,631,998	14,800,697
総資産額 (千円)	25,101,601	29,864,837	28,604,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.13	40.06	123.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	49.0	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績の状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 業績結果

##### (a)売上高

売上高は、前年同四半期比で24.5%増加し、100億2千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気や良好な雇用・所得環境、個人消費の回復を背景に企業の景況感は幅広い業種で改善し、業績見通しや設備投資に底堅さが見られました。一方、新興国経済の減速、欧米の政策運営、株式相場の見通し不安等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、AIやIoTに関連する需要の拡大により好調に推移しております。液晶製造装置業界も、4K映像やスマートフォンの受注の広がりにより好調に推移しており、新技術である有機ELにおいてもその需要が拡大し、液晶製造装置業界同様に有機EL関連の製造装置の需要も伸長しています。

このような状況のなか当社グループは、国内事業の「ダントツの品質・ダントツのスピード・ダントツのサービス・納得の価格」による同業他社との差別化、海外事業の拡大、新規事業の構築を柱に企業価値の向上を目指しております。

国内事業の同業他社との差別化といたしましては、工場の設備投資や自動化の推進、24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の更なる利便性の向上、高精度材料をラインナップした「ハイスpekシリーズ」、欧州の厳しい環境規制に適合した「エコシリーズ」、航空・宇宙規格に適合した「航空宇宙規格材料シリーズ」など需要拡大が見込める特徴ある材料を中心に品揃えを増やしたことにより、標準在庫点数を前年期初の4,300品目サイズから5,000品目サイズへ拡充するなど、顧客満足の更なる向上に努めております。

海外事業の拡大については、平成29年2月にベトナム国ホーチミン市内に駐在員事務所を開設し、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しております。また、上海白銅精密材料有限公司においても「白銅ネットサービス」の中国版である「上海白銅ネットサービス」の利用推進に取り組んでおります。

新規事業の構築では、平成29年4月に2台目の3Dプリンターを導入し、アルミ造形サービスを開始し金属製品の受託製造の範囲の拡大を行うなど、製造体制や技術対応力を強化しております。

これらの結果、標準在庫品・特注品ともに販売重量は増加し、売上高が前年同四半期比で増加となりました。

##### (b)営業利益

営業利益は、前年同四半期比62.4%増加し、6億2千9百万円となりました。

営業利益の増加要因は主に原材料市況の好転によるもので、当第1四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差益は1億4千2百万円（前年同四半期は1億円の相場差損）ありました。

人件費および運賃の増加、製造キャパシティのアップや新規事業の拡大にともなう設備投資により、減価償却費等の経費は増加しましたが、売上高が伸長したことにより原材料市況の影響額を除く営業利益は、前年同四半期比でほぼ横ばいとなりました。

##### (c)経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比64.1%増加し、6億5千万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千4百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
日本	9,622百万円	609百万円	631百万円	435百万円
中国	318百万円	16百万円	15百万円	15百万円
その他	81百万円	4百万円	4百万円	4百万円

#### 当社を取り巻く環境

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の27万1千円から6月末は26万6千円に下落し、電気銅建値は前連結会計年度末の69万円から変動はなく、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は前連結会計年度末の33万円から6月末は34万円に上昇しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,300	113,403	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,403	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,100		1,100	0.0
計	-	1,100		1,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,820,275	4,264,790
受取手形及び売掛金	11,259,171	11,988,962
電子記録債権	397,808	453,036
商品及び製品	4,935,778	5,403,106
原材料及び貯蔵品	16,969	18,764
繰延税金資産	244,636	244,177
その他	99,264	112,733
貸倒引当金	15,678	14,533
流動資産合計	21,758,225	22,471,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,734,569	7,261,415
減価償却累計額	5,314,950	5,349,869
建物及び構築物(純額)	1,419,619	1,911,545
機械装置及び運搬具	5,409,765	5,535,441
減価償却累計額	2,904,931	3,000,733
機械装置及び運搬具(純額)	2,504,834	2,534,707
土地	1,899,876	1,899,876
その他	500,364	518,949
減価償却累計額	347,549	360,568
その他(純額)	152,815	158,380
有形固定資産合計	5,977,144	6,504,510
無形固定資産	219,306	222,967
投資その他の資産		
投資有価証券	383,646	409,169
繰延税金資産	26,276	19,125
退職給付に係る資産	68,924	69,644
その他	170,858	168,382
投資その他の資産合計	649,705	666,321
固定資産合計	6,846,156	7,393,799
資産合計	28,604,381	29,864,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112,772	9,368,918
電子記録債務	2,907,350	3,954,114
未払費用	650,573	651,639
未払法人税等	485,665	217,422
賞与引当金	312,136	165,781
役員賞与引当金	73,000	19,248
その他	230,829	824,264
流動負債合計	13,772,328	15,201,388
固定負債		
長期預り保証金	15,150	15,150
その他	16,206	16,300
固定負債合計	31,356	31,450
負債合計	13,803,684	15,232,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,999,925	12,790,763
自己株式	1,271	1,376
株主資本合計	14,620,051	14,410,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,342	112,546
為替換算調整勘定	84,302	108,666
その他の包括利益累計額合計	180,644	221,212
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,800,697	14,631,998
負債純資産合計	28,604,381	29,864,837

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,052,326	10,023,134
売上原価	6,719,014	8,290,733
売上総利益	1,333,312	1,732,401
販売費及び一般管理費	945,528	1,102,519
営業利益	387,784	629,881
営業外収益		
受取利息	1,722	1,552
受取配当金	5,369	4,685
不動産賃貸料	18,157	18,200
その他	1,220	3,948
営業外収益合計	26,469	28,386
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,299	2,695
支払手数料	215	124
為替差損	13,301	3,912
その他	628	552
営業外費用合計	17,445	7,284
経常利益	396,807	650,983
税金等調整前四半期純利益	396,807	650,983
法人税等	123,155	196,631
四半期純利益	273,652	454,351
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,653	454,351

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	273,652	454,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,952	16,204
為替換算調整勘定	134,511	24,363
その他の包括利益合計	167,464	40,568
四半期包括利益	106,188	494,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,188	494,919
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	140,932 千円	175,606 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	510,401	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	663,513	58.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,710,917	283,036	7,993,954	58,372	8,052,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,835	-	117,835	-	117,835
計	7,828,753	283,036	8,111,790	58,372	8,170,162
セグメント利益又は損失( )	258,220	16,707	274,927	865	274,061

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., LTD.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,927
「その他」の区分の損益	865
セグメント間取引消去	408
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	273,653

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,622,539	318,866	9,941,405	81,729	10,023,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,271	-	140,271	-	140,271
計	9,762,810	318,866	10,081,677	81,729	10,163,406
セグメント利益	429,017	15,084	444,102	4,145	448,248

（注）「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	444,102
「その他」の区分の損益	4,145
セグメント間取引消去	6,103
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	454,351

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円13銭	40円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	273,653	454,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	273,653	454,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,342	11,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)をおこなうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類および帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	663,513千円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1株当たり58.50円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			平成29年6月30日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

白銅株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田邊 晴康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 出口 眞也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。